



基 本 構 想



平成28年度(2016)～平成37年度(2025)

1 八峰町の将来像

本計画で目指すまちの姿を、第1次八峰町総合振興計画と同様に次のように定めます。

白神の自然と人とで創るやすらぎのまち

本町は日本海と世界自然遺産「白神山地」に囲まれた自然の豊かなまちです。この恵まれた海・山・里の自然の恵みに感謝しながら、多様な地域資源を最大限活用することにより、少子化、高齢化が急速に進行する本町において、新しい時代に即した独自の地域文化や産業の振興を図るとともに、住む人々が誇りを感じ、住んで良かったと思えるやすらぎのまちを目指します。また、まちを構成するすべての者が、「自助、互助、共助、公助」の精神を再認識し、互いの役割を担いながら、それぞれの個性を活かして主体的にいきいきと活動するまちづくりを進めていきます。

2 人口の見通し

合併前の八森町と峰浜村を合わせた人口は、昭和35年(1960)に15,421人(国勢調査)でしたが、年々減少が続き、平成7年(1995)には10,138人、平成12年(2000)には1万人を割り9,698人、平成17年(2005)には9,012人となり、合併後の平成22年(2010)には8,220人まで減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所が行った「日本の地域別将来推計人口(平成25年(2013)3月推計)」によると、本町の平成37年(2025)の人口は更に減少し、6,026人と推計しています。

日本全体及び秋田県においても人口が減少する局面を迎える中、本町において、人口減少を短期的かつ劇的に抑制・改善することは困難と判断される状況にありますが、今後取り組む予定の人口減少の抑制に向けた各種施策の効果などを考慮し、本計画の平成37年(2025)における目標人口を6,445人に設定します。

目標人口を達成するための前提条件と必要な取り組みは、次のとおりです。

(1) 前提条件

	自然増減（出生—死亡）	社会増減（転入—転出）
国立社会保障・人口問題研究所推計	<p><出生に関する仮定> 平成22年（2010）の全国の「子ども女性比」※1と各市町村の「子ども女性比」との格差（比）をとり、その格差（比）が平成27年（2015）以降平成37年（2025）まで一定として市町村ごとに仮定し推計を行い、その結果の合計を都道府県の結果としている</p> <p><死亡に関する仮定（生存率）> 65歳未満では、全国と都道府県との男女・年齢別生存率の格差（比）が平成37年（2025）までに1/2となるように仮定。65歳以上では、都道府県と市町村との格差（比）が平成37年（2025）まで一定</p>	<p><純移動率に関する仮定> 平成17～平成22年（2005～2010）に観察された市町村別・男女年齢別純移動率を平成27～平成32年（2015～2020）にかけて定率で縮小させ（概ね1/2）、それ以降は一定値</p>
本町独自推計	<p><出生に関する仮定> 国の長期ビジョンと同様に平成32年（2020）に1.6、平成42年（2030）に国民の希望出生率※2 1.83と仮定</p> <p><死亡に関する仮定（生存率）> 国立社会保障・人口問題研究所推計と同じ</p>	<p><純移動率に関する仮定> 同上</p>

※1:子ども女性比率

0-4 歳の人口(男女計)を、同年の15-49 歳女性人口で割った値

※2:希望出生率

= (有配偶者割合×夫婦の予定子ども数+独身者割合×独身者のうち結婚を希望する者の割合×独身者の希望子ども数)×離死別等の影響

○日本の国民希望出生率:日本創生会議の試算によると1.83

(2) 人口見通しの達成に必要な取り組み

○社会減・自然減の抑制

社会減の抑制のためには、近年急速に悪化する女性の定着率を改善する必要があります。そのため、町内及び圏域内での女性の仕事づくりが重要とな

ります。女性の従業者数かつ特化係数が相対的に大きい「医療・福祉」「製造業」をより一層成長させることが求められます。

また、男女を問わず、大学・専門学校等の入学を機に転出する層の定住やUターンを一層促進するような仕事づくり、生活環境の整備が必要となります。

一方、自然減が拡大傾向にあり、かつ社会減よりも相対的に大きい数値となっていますが、目標人口の達成には、中長期的には、合計特殊出生率で2.07に到達することが必要であり、そのためには、出産及び子育てに関する長期的な支援と施策の充実が必要となります。

○持続可能な地域づくり

本町の高齢化率は、平成22年(2010)の35.8%から、平成37年(2025)には、47.3%に達すると推計(社人研)されると同時に、主要産業の一つである農業・漁業の担い手が一層高齢化することにより、基幹産業の衰退が危惧されています。このため、人口の転入増加を図りつつ、高齢化の進む産業における人口構造の若返りを図る施策等が、持続可能な地域づくりに必要となります。